

新地方公会計制度に基づく
財政状況レポート

(平成27年度決算)



平成29年3月
日進市 財政課

【 も く じ 】

1	はじめに	1
2	現行会計制度の補完	3
3	平成 27 年度普通会計財務書類	4
4	平成 27 年度普通会計財務書類分析	5
5	平成 27 年度連結財務書類	15
6	平成 27 年度連結財務書類分析	16
7	資料編	19

1 はじめに

市では、新地方公会計制度に基づく財務書類を平成20年度決算分から毎年公表しています。この度、平成27年度決算に基づく財務書類が完成しましたので公表します。

財務書類は、人間に例えると健康診断の検査結果にあたるもので、財政の健康状態を表す一つのツールです。一年間の流れ（フロー）を示す書類と、ある時点までに蓄積されたもの（ストック）を示す書類に分けられます。

一年間のフローを示す書類として「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3種類の書類があり、ある時点でのストックを示す書類として「貸借対照表」があります。

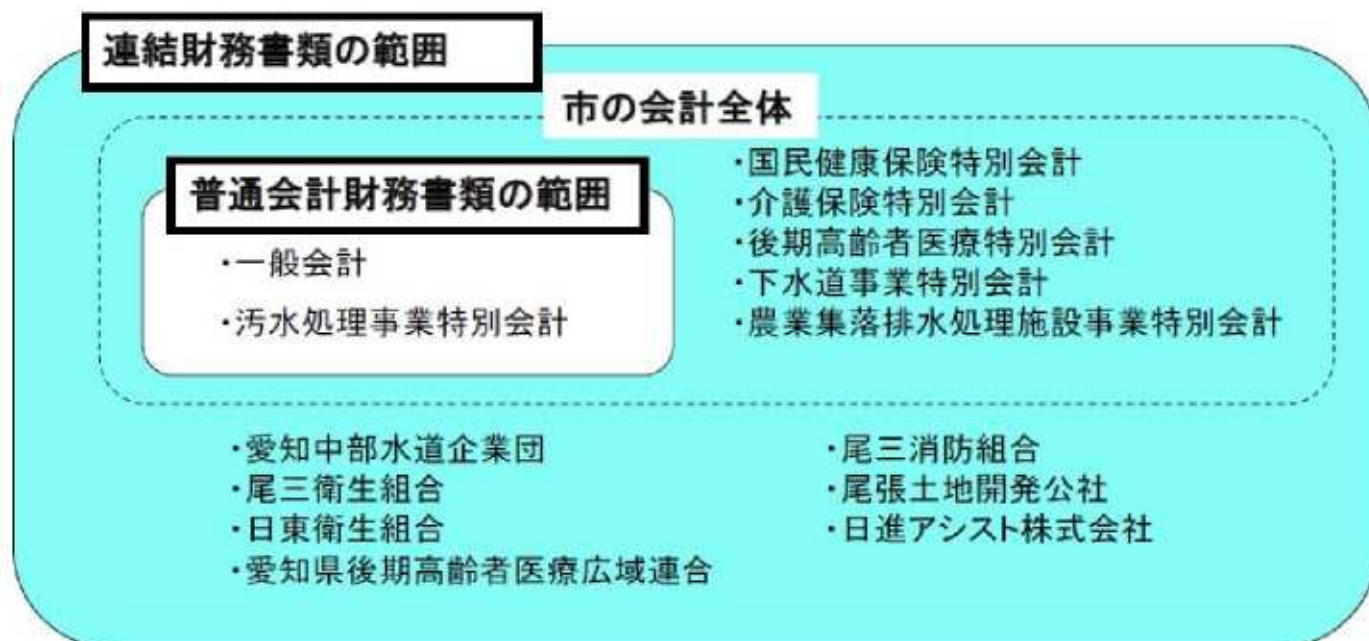
「貸借対照表」はある時点における本市が住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を市税、国県補助金、地方債など、どのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産の合計と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。



これらの財務書類は、民間企業で作成されているものを、行政でも活用できるよう改良されたもので、本市では、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

なお、財務書類は市の一般会計を中心とした「普通会計財務書類」のみならず、普通会計に市の公営事業会計や市と連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を含めた「連結財務書類」も作成しています（図表1）。

連結財務書類の範囲（図表1）



2 現行会計制度の補完

現行の官庁会計は、現金の動きに注目をした会計制度を用いており、単年度の現金の動きが厳密に管理できることから、予算の執行状況を管理するのに優れています。

しかし、現行の官庁会計では、市の保有する公共資産、基金（貯金）及び地方債（借金）などのストック情報や、減価償却費や各種引当金といった現金の動きを伴わないコスト情報が不足していました。

そこで、これらの不足する情報を総体的・一覽的に把握できるようにするものとして財務書類が用いられるようになりました。



コラム1

官庁会計と企業会計

【例】 150万円の自動車を購入するため、金融機関から100万円を借入し、預金から引き出した50万円と合わせて販売店に支払ったケースを官庁会計と企業会計それぞれの手法で表現すると次のようになります。

【官庁会計(現金主義、単式簿記)】

(単価:万円)

収入	支出
預金から 50	備品購入 150
借入金 100	
合計 150	合計 150

官庁会計では、100万円の借入をしたことで、負債総額がいくらになったのかが分からない。

官庁会計では、150万円の備品を購入したことで、全体の資産がどれくらいになったのかが分からない。

【企業会計(発生主義、複式簿記)】

購入前 (単価:万円)

資産		負債	
備品 300	借入金 50		
現金 100	純資産		
預金 200	純資産 550		
合計 600	合計 600		

150万円の自動車を購入したことで、備品が150万円増え、450万円となった。

購入後 (単価:万円)

資産		負債	
備品 450	借入金 150		
現金 100	純資産		
預金 150	純資産 550		
合計 700	合計 700		

自動車購入時に100万円借入れたため、150万円となった。

3 平成27年度普通会計財務書類

平成27年度の普通会計財務書類は以下のとおりです。また、図中の矢印は、それぞれ関連していることを示しています。

貸借対照表

資産		負債	
公共資産 <small>(運送、学校、庁舎 など)</small>	952億2千万円	負債 (地方債等)	166億4千万円 <small>【うち 地方債 132億6千万円】</small>
投資等 <small>(基金、出資金 など)</small>		純資産	
流動資産 <small>(現金、財政調整基金、未収金 など)</small>	58億3千万円	純資産(資産-負債)	876億5千万円
	32億4千万円 <small>【うち 資金 12億8千万円】</small>		
資産合計	1,042億9千万円	負債+純資産合計	1,042億9千万円

行政コスト計算書

経常行政コスト①		214億4千万円
内 訳	人にかかるコスト <small>(職員給与、退職手当など)</small>	35億6千万円
	物にかかるコスト <small>(物件費、光熱水費、修繕費、減価償却費など)</small>	77億7千万円
	移転支出的なコスト <small>(社会保障給付費、補助金など)</small>	98億5千万円
	その他コスト <small>(借入金の利子など)</small>	2億6千万円
経常収益②(負担金、使用料など)		7億3千万円
純経常行政コスト(①-②)		207億1千万円

資金収支計算書

期首資金残高		10億円
当期収支		2億8千万円
内 訳	経常的収支 <small>(経常的な行政サービスに関する収支)</small>	36億2千万円
	公共資産整備収支 <small>(公共資産の整備に関する収支)</small>	△13億9千万円
	投資・財務的収支 <small>(元金の償還や基金の利息などに関する収支)</small>	△19億5千万円
期末資金残高		12億8千万円

純資産変動計算書

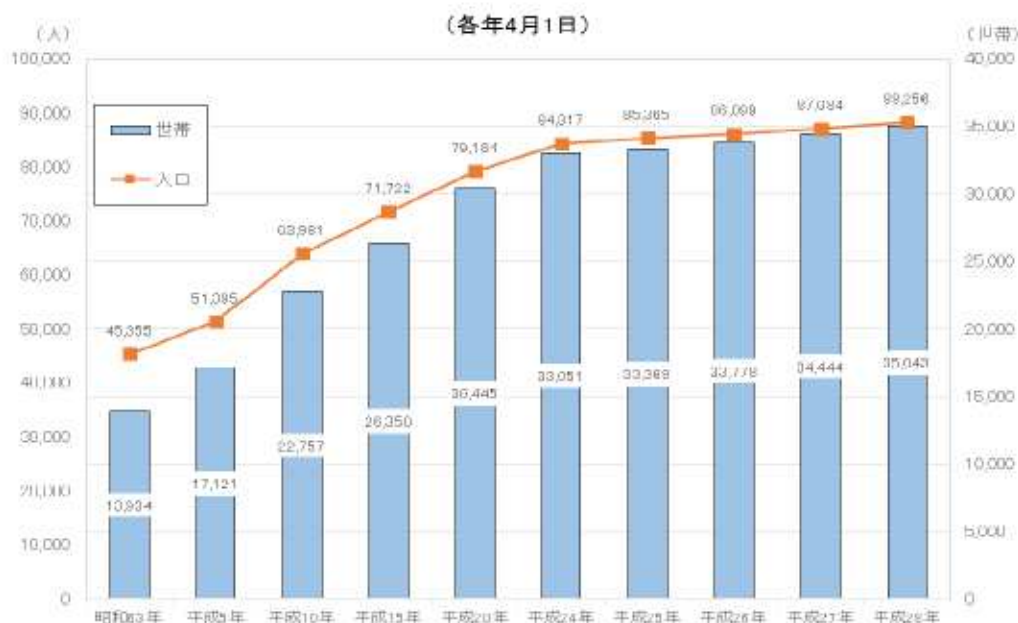
期首純資産残高		864億1千万円
当期変動高		12億4千万円
内 訳	純経常行政コスト <small>(行政コスト計算書で算出された数値)</small>	△207億1千万円
	一般財源 <small>(市税、各種交付金など)</small>	180億1千万円
	補助金等 <small>(国・県支出金など)</small>	38億8千万円
	その他	6千万円
期末純資産残高		876億5千万円

4 平成27年度普通会計財務書類分析

(1) 公共資産等

本市は、名古屋市や豊田市などと隣接しており、昭和40年代以降に開発が進み、住宅都市として人口が急増し、今日においても増加傾向にあります（図表2）。

人口及び世帯数の推移（図表2）



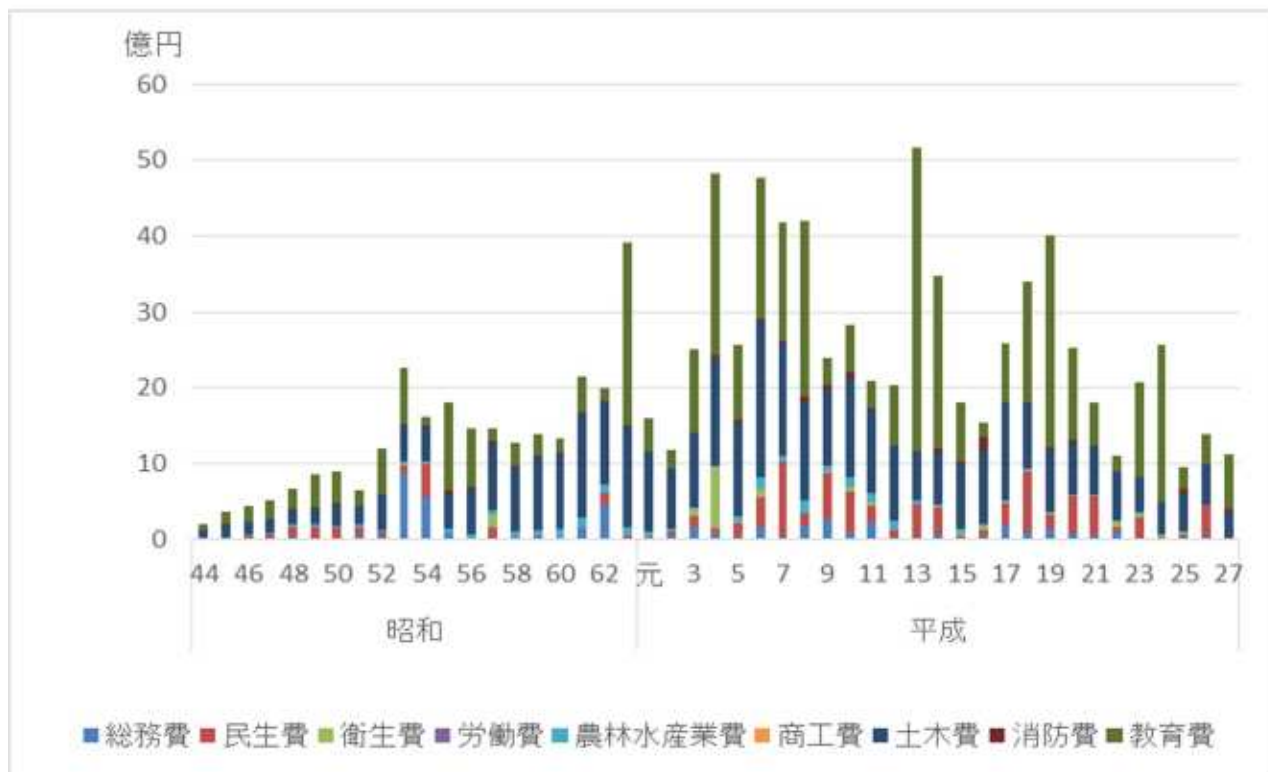
出典「グラフで見るにっしん(平成28年度)」

この人口増加に伴う行政需要に 대응するため、必要に応じて道路、橋梁などのインフラ資産、保育園、小中学校、市民会館などの事業用資産の整備を進めてきました（図表3）。

一方で、建設後数十年が経過している公共施設も多数存在し、老朽化が懸念されています。平成27年度中に赤池小学校増築工事や小中学校体育館天井改修工事などにより12億2千万円の公共資産等が増加したものの、減価償却費が21億円にのぼることから、公共資産等の総額は前年度末時点から10億8千万円減の952億2千万円となりました。

市民1人あたりの資産総額も年々減少傾向にあります（図表4）。

償却資産の取得推移（図表3）

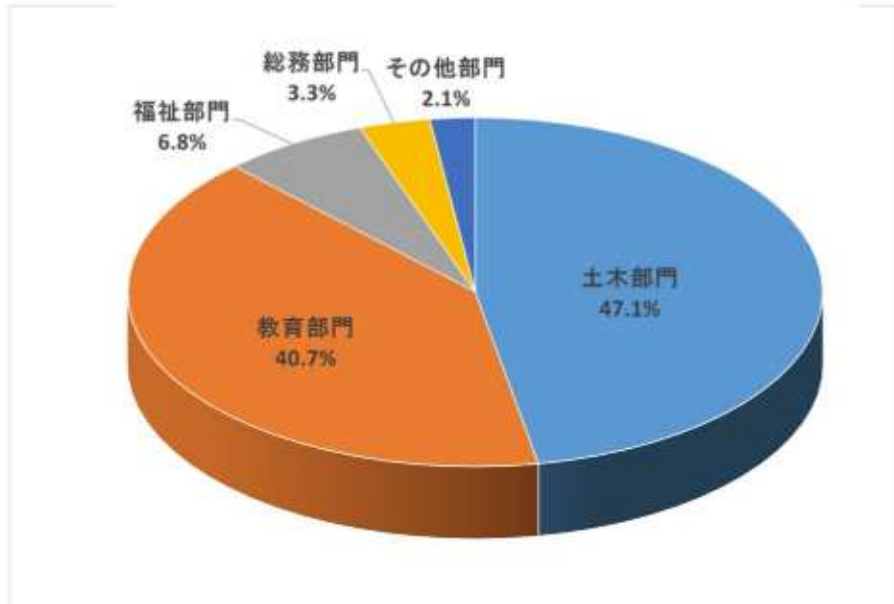


市民1人あたりの資産の推移（図表4）

平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)	平成27年度 (88,024人)
1,204,000円	1,198,000円	1,185,000円

平成27年度末時点での公共資産等の総額952億2千万円の行政部門別割合は、道路や橋梁を含む土木部門が47.1%と最も多く、次いで小・中学校や市民会館を含む教育部門の40.7%、保育園や福社会館を含む福祉部門の6.8%となっています（図表5）。

公共資産等の行政部門別割合（図表 5）

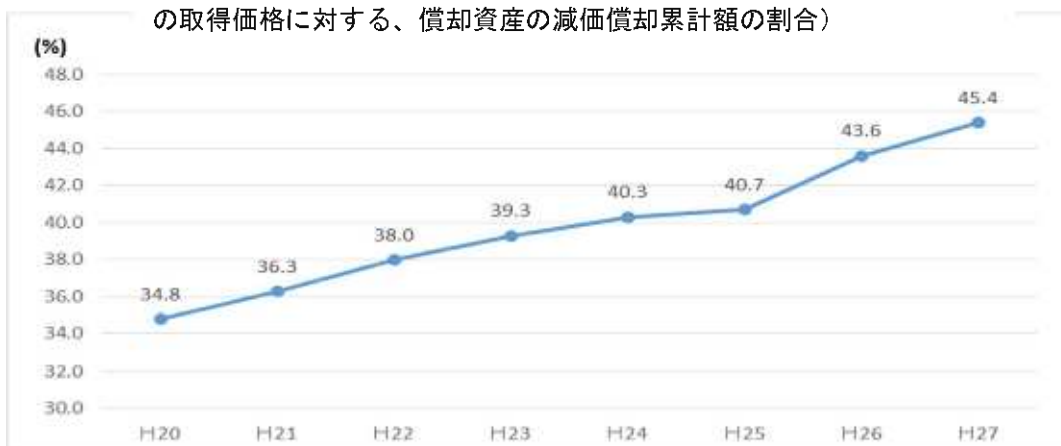


土地など非償却資産を除く公共施設等の償却資産の取得価格に対する、減価償却累計額の割合を示す「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は年々増加傾向にあり、平成27年度末時点では前年度から1.8ポイント増加し45.4%となりました（図表6）。

今後、公共施設等の更新や大規模改修には膨大な費用を要するため、平成28年度中に策定する「公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設等の長寿命化や保有量の最適化を図り、行政サービスの質を維持しつつ、施設の安全性と財政負担の軽減・平準化に努めていきます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の推移

（公共資産のうち土地など非償却資産を除いた各種施設等の償却資産の取得価格に対する、償却資産の減価償却累計額の割合）



減価償却費とは

道路や校舎のように一度建設すれば、長期間に渡って使用できる一方、使用することにより消耗していく公共資産については、経年とともに資産価値が下がっていくと考えられています。

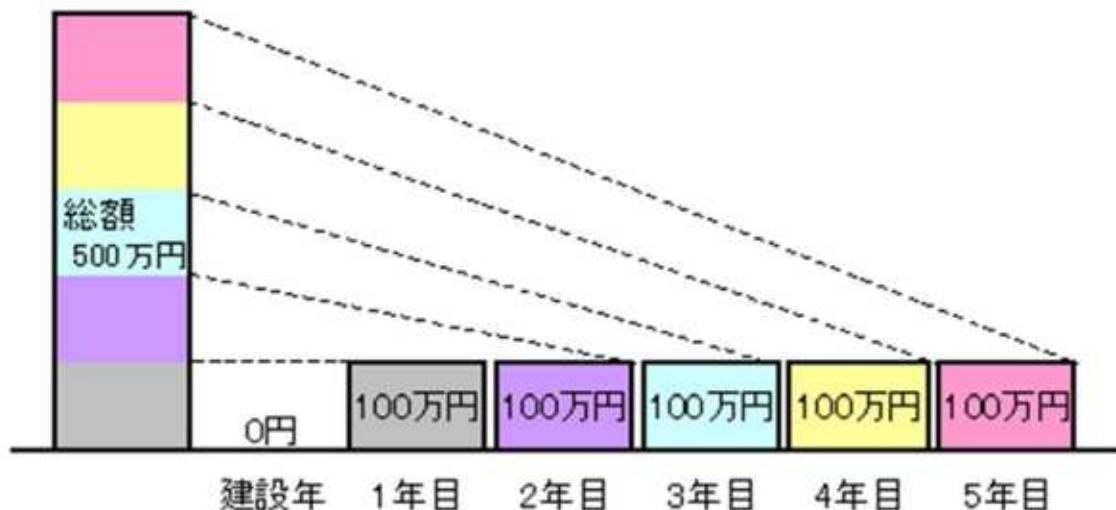
そこで、建設時は一旦資産として建設に要した費用を計上し、その建設に要した費用を一般的な施設の耐久年数で割った額を消耗相当分として毎年経常的経費として計上するものです。

下図のケースの場合、建設の翌年度から5年間、毎年100万円が行政コストとして計上されます。

また、資産の現在価値は、建設にかかった費用から減価償却費の累計を差し引くことで求めることができます。

下図のケースの場合、建設から3年が経過した時、建設費500万円から減価償却費100万円の3年分を差し引いた200万円が貸借対照表の資産に計上されます。

建設費500万円耐用年数を5年とすると・・・



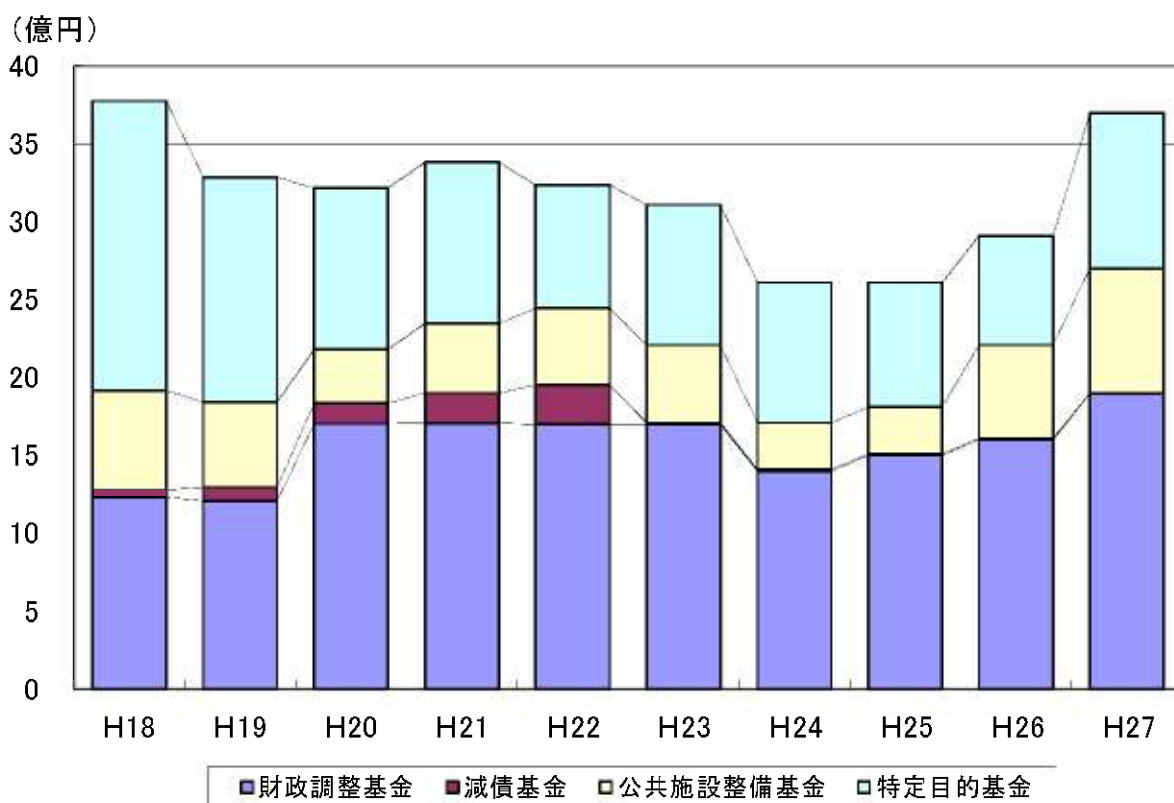
(2) 投資等及び流動資産

市の資産には、インフラ施設や事業用施設といった固定資産とは別に、基金（貯金）があります。

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来に渡って安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

新図書館建設事業への図書館建設基金の充当（H17～H20）や竹の山地区新設校（竹の山小学校及び日進北中学校）建設事業への公共施設整備基金の充当（H24）などにより、基金残高全体では減少傾向にありましたが、平成25年度以降、財政調整基金や公共施設整備基金の積み立てにより残高は増加傾向にあります（図表7）。

基金残高の推移（図表7）



(3) 負債

市の負債の主なものとして、地方債（借金）が挙げられます。

地方債は、小・中学校や保育園などの数十年に渡って使用する公共施設を建設する場合、その財源として発行することがあります。これは、建設に伴う費用負担を建設時点での世代だけでなく、将来世代にも負担してもらうことで「世代間の公平」を保つためです。



赤池小学校の増築工事は、事業費が約3億2千5百万円となり、このうち8千8百万円を地方債で賄いました。

ただし、地方債は市の借金であることから、安易な地方債の発行は、将来に多額の負担を残すこととなります。

本市の市民1人あたりの負債額は、ここ数年減少傾向（図表8）にあり、公共施設等の社会資本形成の将来負担比率も年々減少傾向にあります（図表9）。これは、地方債の発行を厳格に行い、地方債の残高を減少させているためです。

市民 1 人あたりの負債の推移 (図表 8)

平成 25 年度 (85,926 人)	平成 26 年度 (86,962 人)	平成 27 年度 (88,024 人)
214,000 円	204,000 円	189,000 円

社会資本形成の将来負担比率 (図表 9)

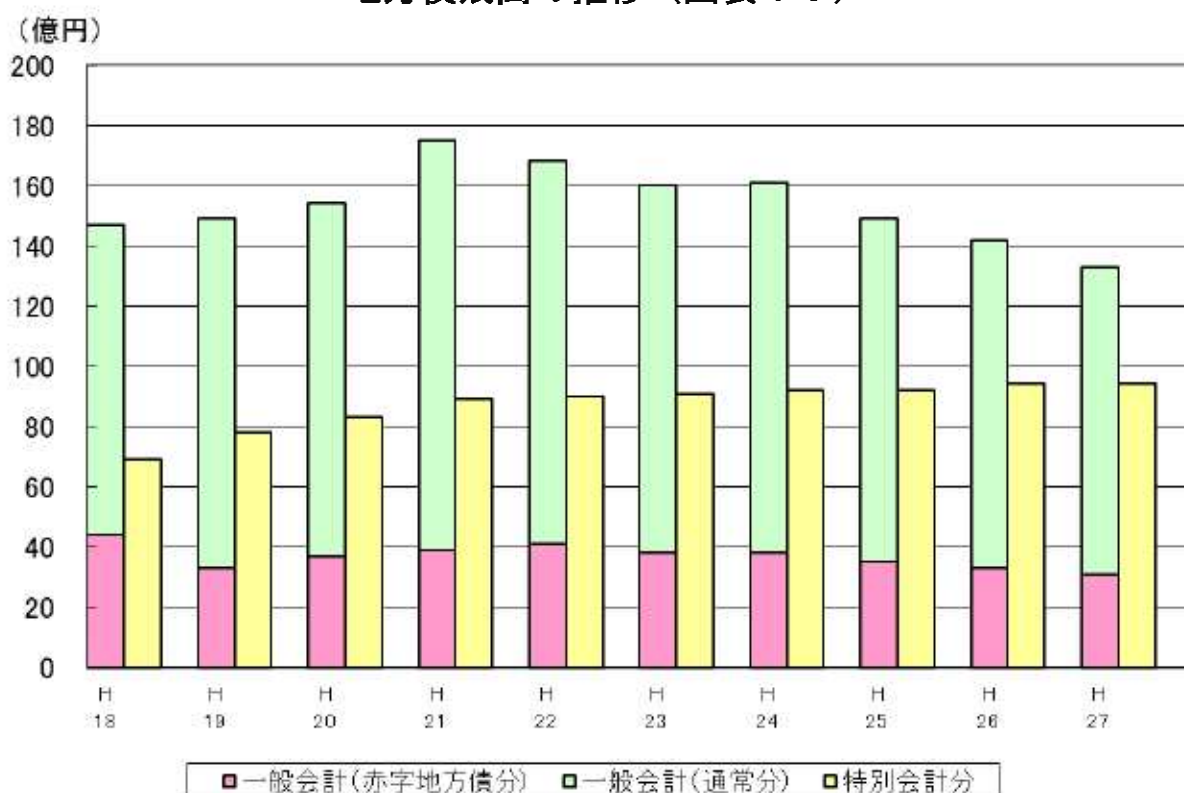
(貸借対照表の公共資産の総額に占める負債の割合を表したもの)

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
19.0%	18.4%	17.5%

一般会計の地方債残高は平成 27 年度末で 132 億 6 千万円あります。

一般会計の地方債以外に、連結財務書類において連結対象となる下水道事業においても地方債を発行しており、下水道事業の地方債残高は平成 27 年度末で 94 億 1 千万円あります。下水道事業の地方債残高は、年々増加傾向にあります(図表 10)。

地方債残高の推移 (図表 10)



この一般会計の地方債残高及び下水道事業の地方債残高のうち一般会計負担分を含む普通会計における将来負担額を、日々の行政サービス以外の、道路や学校の建設のような投資的な事業を止めて地方債の償還原資としたら、何年で償還ができるかを示す指標である「債務償還可能年数」は4.5年となっています（図表1.1）。

債務償還可能年数の推移（図表1.1）

平成25年度	平成26年度	平成27年度
6.9年	5.2年	4.5年

（4）経常行政コスト

1年間に於ける資産の形成を伴わない費用が経常行政コストです。この経常行政コストには、従来の決算では含まれていなかった「減価償却費」や「退職手当引当金繰入額」など現金の動きを伴わないコストも含まれています。

この経常行政コストは社会保障経費の増加などにより年々増加傾向にあります（図表1.2）。

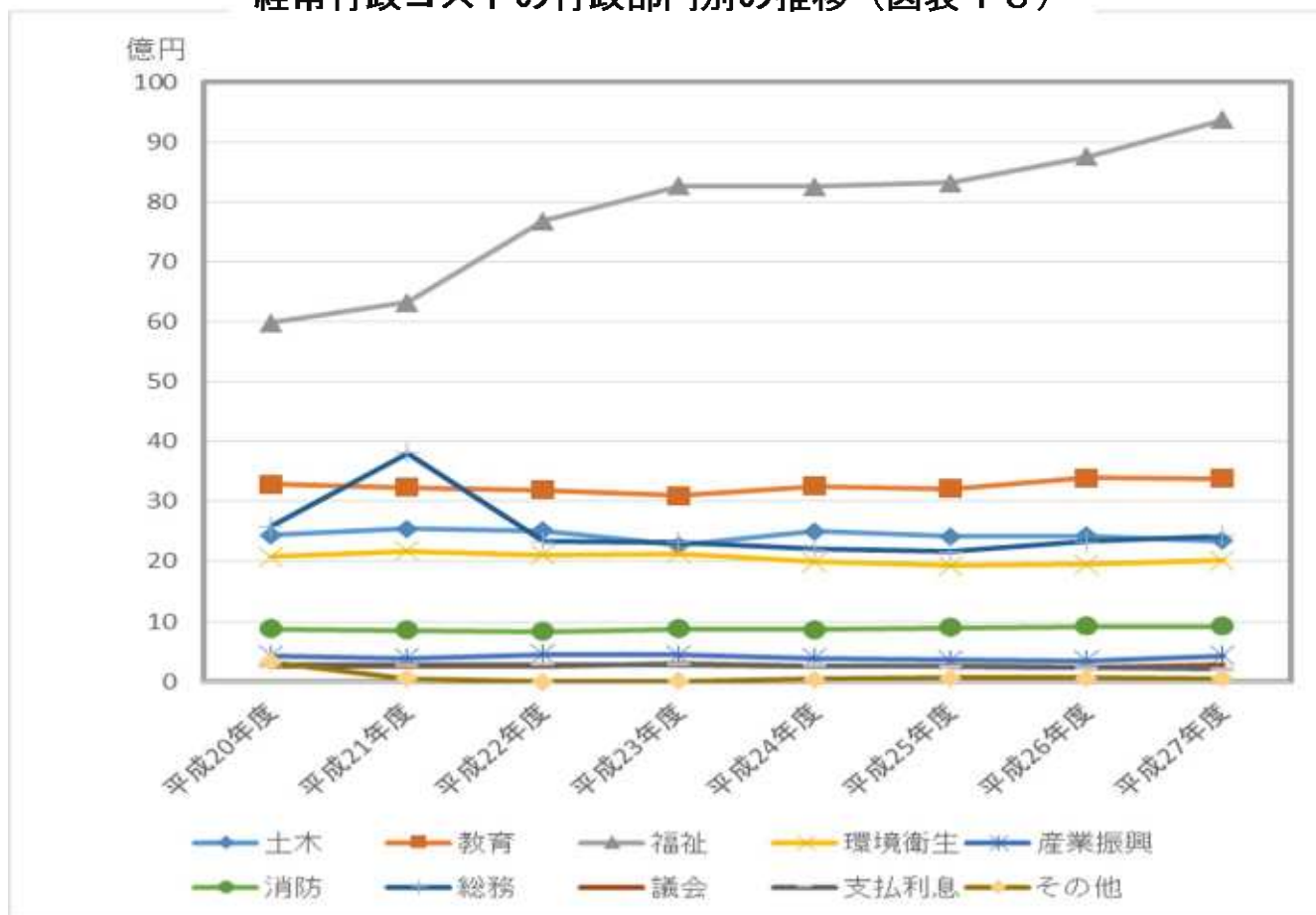
市民1人あたりの経常行政コストの推移（図表1.2）

平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)	平成27年度 (88,024人)
232,000円	237,000円	243,000円

また、行政部門別の経常行政コストの推移では、福祉部門を除き、概ね横ばいとなっています。

福祉部門については、国の制度改革などに伴い児童手当、障害者自立支援給付費及び福祉医療費など社会保障関連経費が増加しています（図表13）。

経常行政コストの行政部門別の推移（図表13）



（5）経常収益

行政サービスの一部は、その受益の範囲においてかかる経費の一部をご負担いただいています。例えば、保育園の保育料や行政サービスに伴う手数料などが挙げられます。

経常行政コストに占める経常収益の割合を示す「受益者負担率」は、概ね横ばいとなっています（図表14）。

なお、これら使用料や手数料については、定期的に見直しを行っており、H28年度に見直しを行った結果、一部の使用料等につ

いて H29 年 4 月から料金改定を行う予定です。

受益者負担率の推移（図表 1 4）

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
3.5%	3.4%	3.4%

（6）行政コスト対税収等比率

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、税収等で賄われることとなります。この「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストに対する一般財源等の比率をあらわしたもので、この比率が 100% を下回っていれば、翌年度以降に引き継ぐ資産が増加したか、将来に引き継ぐ負担が軽減されたと言えます。

本市における「行政コスト対税収等比率」は概ね 80% から 90% の間で推移しています（図表 1 5）。

行政コスト対税収等比率の推移（図表 1 5）

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
89.4%	84.6%	86.3%

5 平成27年度連結財務書類

平成27年度の連結財務書類は以下のとおりです。また、図中の矢印は、それぞれ相関していることを示しています。

貸借対照表

資産		負債	
公共資産 (道路、学校、庁舎 など)	1,380億2千万円	負債 (地方債等)	290億円
投資等 (基金、出資金 など)	79億9千万円	純資産	
流動資産 (現金、財政調整基金、未収金 など)	63億6千万円	純資産(資産-負債)	1,233億7千万円
【うち 資金 51億9千万円】			
資産合計	1,523億7千万円	負債+純資産合計	1,523億7千万円

行政コスト計算書

経常行政コスト①		418億8千万円
内 訳	人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	50億6千万円
	物にかかるコスト (物件費、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	111億7千万円
	移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金など)	247億8千万円
	その他コスト (借入金の利子など)	8億7千万円
経常収益②(負担金、使用料など)		160億2千万円
純経常行政コスト(①-②)		258億5千万円

資金収支計算書

期首資金残高		44億円
当期収支		7億9千万円
内 訳	経常的収支 (経常的な行政サービスに関する収支)	47億3千万円
	公共資産整備収支 △17億5千万円 (公共資産の整備に関する収支)	△17億5千万円
	投資・財務的収支等 △21億9千万円 (元金の償還や基金の利息などに関する収支)	△21億9千万円
期末資金残高		51億9千万円

純資産変動計算書

期首純資産残高		1,217億1千万円
当期変動高		16億6千万円
内 訳	純経常行政コスト △258億5千万円 (行政コスト計算書で算出された数値)	△258億5千万円
	一般財源 (市税、各種交付金など)	169億9千万円
	補助金等 (国・県支出金など)	105億円
	その他	2千万円
期末純資産残高		1,233億7千万円

6 平成27年度連結財務書類分析

(1) 資産

資産は、公共資産等の部門において、普通会計の公共資産等に加えて下水道事業関連施設、上水道事業関連施設、消防関連施設、し尿処理施設及びごみ焼却施設などが増加したことにより、普通会計財務書類の資産より約5割程度増加しています。

しかし、各施設は共に普通会計同様、減価償却が進んでいることから資産総額は年々減少傾向にあり、市民1人あたりの資産総額も年々減少しています（図表16）。

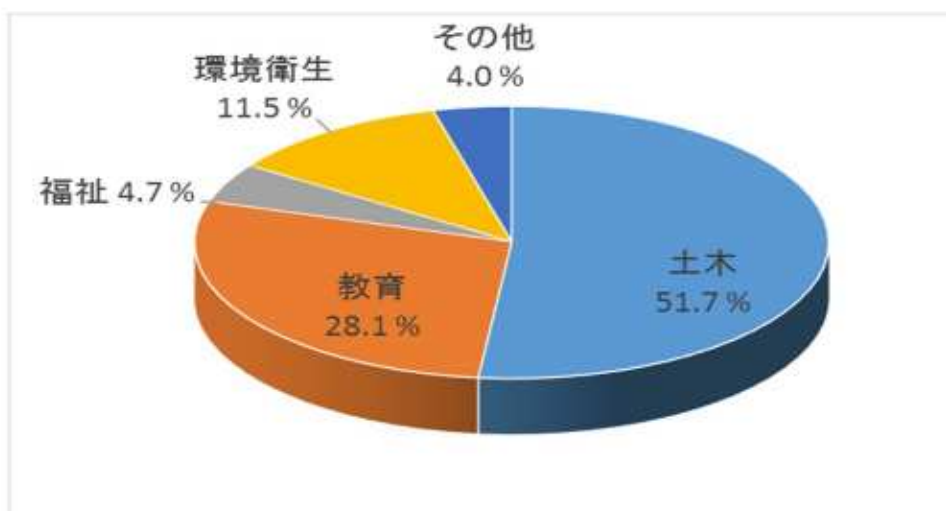
市民1人あたりの資産の推移（図表16）

平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)	平成27年度 (88,024人)
1,759,000円	1,752,000円	1,731,000円

行政部門別の公共資産等の割合では、下水道事業関連施設や上水道事業関連施設が加わったことにより、土木部門が全体の5割以上を占めるようになりました。

また、し尿処理施設及びごみ焼却施設等が加わったことにより環境衛生部門の割合も増加しています（図表17）。

公共資産等の行政部門別割合（図表17）



(2) 負債

負債は、普通会計に加え下水道事業、上水道事業、消防、し尿処理及びごみ焼却などの関連施設で発行した地方債が加わったことなどにより、普通会計財務書類の負債より約7割程度増加しています。

地方債残高は年々減少傾向にあり、市民1人あたりの負債額も減少傾向にあります(図表18)。

市民1人あたりの負債の推移(図表18)

平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)	平成27年度 (88,024人)
359,000円	348,000円	329,000円

また、公共施設等の社会資本形成の将来負担比率も年々減少傾向にあります(図表19)。

社会資本形成の将来負担比率(図表19)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
22.2%	21.7%	21.0%

(3) 経常行政コスト

1年間における資産の形成を伴わない費用が経常行政コストです。この経常行政コストには、従来の決算では含まれていなかった「減価償却費」や「退職手当引当金繰入額」など現金の動きを伴わないコストも含まれています。

この経常行政コストは年々増加傾向にあり、市民1人あたりに換算しても増加傾向にあります(図表20)。

市民1人あたりの経常行政コストの推移（図表20）

平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)	平成27年度 (88,024人)
449,000円	459,000円	475,000円

（4）経常収益

行政サービスの一部は、その受益の範囲においてかかる経費の一部をご負担いただいています。例えば、普通会計における保育園の保育料や水道事業における水道使用料などが挙げられます。

経常行政コストに占める経常収益の割合を示す「受益者負担率」は、収益が増加したものの、それ以上にコストも増加したため、若干上昇しました（図表21）。

受益者負担率の推移（図表21）

平成25年度	平成26年度	平成27年度
37.2%	36.7%	38.3%

資 料 編

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,101,818
①生活インフラ・国土保全	44,800,944	(2) 長期未払金	
②教育	38,774,861	①物件の購入等	0
③福祉	6,481,525	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	486,365	③その他	0
⑤産業振興	574,593	長期未払金計	0
⑥消防	893,218	(3) 退職手当引当金	3,135,582
⑦総務	3,113,865	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	95,125,371	固定負債合計	15,237,400
(2) 売却可能資産	93,329	2 流動負債	
公共資産合計	95,218,700	(1) 翌年度償還予定地方債	1,156,465
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	5,982
①投資及び出資金	22,806	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	239,322
投資及び出資金計	22,806	流動負債合計	1,401,769
(2) 貸付金	0	負債合計	16,639,169
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	11,086,304
②その他特定目的基金	1,601,788	2 公共資産等整備一般財源等	76,075,942
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	536,790
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 51,414
⑤退職手当組合積立金	3,998,773	純資産合計	87,647,622
基金等計	5,600,561		
(4) 長期延滞債権	291,732		
(5) 回収不能見込額	△ 87,805		
投資等合計	5,827,294		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,868,655		
②減債基金	13,447		
③歳計現金	1,284,920		
現金預金計	3,167,022		
(2) 未収金			
①地方税	104,880		
②その他	947		
③回収不能見込額	△ 32,052		
未収金計	73,775		
流動資産合計	3,240,797		
資 産 合 計	104,286,791	負債・純資産合計	104,286,791

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,855,602 千円
②教育	94,981 千円
③福祉	525,396 千円
④環境衛生	83,779 千円
⑤産業振興	101,963 千円
⑥消防	8,128 千円
⑦総務	74,634 千円
計	6,744,483 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	952,419 千円
②地方債	241,282 千円
③一般財源等	5,550,782 千円
計	6,744,483 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	145,518 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,865,060 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,738千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,084,667 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,258,283 千円	13,258,283 千円	
債務負担行為支出予定額	5,940 千円	5982 千円	△ 42 千円
公営事業地方債負担見込額	6,624,532 千円		6,624,532 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	195,912 千円		195,912 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
運航実費赤字額	0 千円		
一部事務組合等実費赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減減資産	21,709,183 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,686,456 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,537,501 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,485,226 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,624,516 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は41,828,980千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,366,779千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,428,863	16.0%	285,737	433,742	1,123,990	219,362	77,368	10,455	1,037,510	240,699		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 108,053	-0.5%	△ 9,660	△ 11,968	△ 41,740	△ 7,128	△ 2,735	0	△ 32,941	△ 1,881		0	
	(3)賞与引当金繰入額	239,322	1.1%	18,509	28,749	80,790	15,571	5,508	698	72,616	16,881		0	
	小 計	3,560,132	16.6%	294,586	450,523	1,163,040	227,805	80,141	11,153	1,077,185	255,699		0	
2	(1)物件費	5,414,251	25.2%	274,834	1,757,499	1,309,754	1,056,227	115,450	35,253	855,588	9,646		0	
	(2)維持補修費	235,841	1.1%	143,371	48,101	12,840	17,649	8,736	0	5,104	40		0	
	(3)減価償却費	2,118,179	9.9%	773,974	815,214	285,050	60,526	71,864	18,857	92,694			0	
	小 計	7,768,271	36.2%	1,192,179	2,620,814	1,607,644	1,134,402	196,050	54,110	953,386	9,686		0	
3	(1)社会保障給付	4,205,758	19.6%		42,966	4,162,792	0						0	
	(2)補助金等	2,601,303	12.1%	1,896	274,782	269,110	646,994	158,016	854,848	392,504	3,153		0	
	(3)他会計等への支出額	2,867,025	13.4%	703,284	0	2,162,403	0	1,338	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	175,785	0.8%	152,779	0	9,728	10,083	1,067	2,128	0			0	
	小 計	9,849,871	45.9%	857,959	317,748	6,604,033	657,077	160,421	856,976	392,504	3,153		0	
4	(1)支払利息	211,262	1.0%								211,262		0	
	(2)回収不能見込計上額	54,717	0.3%									54,717	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	265,979	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	211,262	54,717	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,344,724	3,389,085	9,374,717	2,019,284	436,612	922,239	2,423,075	268,538	211,262	54,717	0
(構 成 比 率)				10.9%	15.8%	43.7%	9.4%	2.0%	4.3%	11.3%	1.3%	1.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	600,967		549	2,686	368,237	151,724	4,215	0	30,638	0	0	0	42,918	
2	分担金・負担金・寄附金 c	129,639		10,039	300	102,731	15,329	0	0	330	0	0	0	910	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		730,606		10,588	2,986	470,968	167,053	4,215	0	30,968	0	0	0	43,828	
d/a		3.41%		0.5%	0.1%	5.0%	8.3%	1.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		20,713,647		2,334,136	3,386,099	8,903,749	1,852,231	432,397	922,239	2,392,107	268,538	211,262	54,717	0	△ 43,828

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,412,810	11,173,171	75,832,752	△ 665,139	72,026
純経常行政コスト	△ 20,713,647			△ 20,713,647	
一般財源					
地方税	14,888,605			14,888,605	
地方交付税	44,718			44,718	
その他行政コスト充当財源	3,077,515			3,077,515	
補助金等受入	3,874,920	179,466		3,695,454	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	129,365			129,365	
投資損失	△ 66,664			△ 66,664	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			868,043	△ 868,043	
公共資産処分による財源増		0	0	123,440	△ 123,440
貸付金・出資金等への財源投入			717,445	△ 717,445	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 354,638	354,638	0
減価償却による財源増		△ 266,333	△ 1,851,846	2,118,179	0
地方債償還等に伴う財源振替			864,186	△ 864,186	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	87,647,622	11,086,304	76,075,942	536,790	△ 51,414

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,928,132
物件費	5,414,251
社会保障給付	4,205,758
補助金等	2,599,075
支払利息	211,262
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,162,417
その他支出	235,841
支出合計	18,756,736
地方税	14,893,982
地方交付税	44,718
国県補助金等	3,655,433
使用料・手数料	597,185
分担金・負担金・寄附金	119,530
諸収入	669,380
地方債発行額	0
基金取崩額	8,907
その他収入	2,390,056
収入合計	22,379,191
経常的収支額	3,622,455

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,164,814
公共資産整備補助金等支出	178,013
他会計等への建設費充当財源繰出支出	455,166
支出合計	1,797,993
国県補助金等	219,487
地方債発行額	173,400
基金取崩額	4,634
その他収入	10,077
収入合計	407,598
公共資産整備収支額	△ 1,390,395

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	22,000
貸付金	120,000
基金積立額	768,218
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	249,442
地方債償還額	1,131,585
長期未払金支払支出	56,142
その他支出	0
支出合計	2,347,387
国県補助金等	0
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	252,805
その他収入	22,662
収入合計	395,467
投資・財務的収支額	△ 1,951,920

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	280,140
期首歳計現金残高	1,004,780
期末歳計現金残高	1,284,920

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,182,256	千円
地方債発行額	△	173,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	22,902,116	
地方債元利償還額		1,342,409	
財政調整基金等積立額		296,301	
基礎的財政収支		1,745,450	千円

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	71,258,111	①普通会計地方債	12,101,818
②教育	38,779,328	②公営事業地方債	9,003,282
③福祉	6,481,550	地方公共団体計	21,105,100
④環境衛生	15,851,690	(2) 関係団体	
⑤産業振興	574,593	①一部事務組合・広域連合地方債	975,415
⑥消防	1,838,756	②地方三公社長期借入金	5,940
⑦総務	3,119,375	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	981,355
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	137,904,404	(4) 引当金	4,376,358
(2) 無形固定資産	23,395	(うち退職手当等引当金)	4,298,833
(3) 売却可能資産	93,329	(うちその他の引当金)	77,525
公共資産合計	138,021,128	(5) その他	0
		固定負債合計	26,462,813
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	120,998	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,563,030
(3) 基金等	7,504,507	②関係団体	147,127
(4) 長期延滞債権	524,193	翌年度償還予定額計	1,710,157
(5) その他	358	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 159,924	(3) 未払金	368,485
投資等合計	7,990,132	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,933
		(5) 賞与引当金	309,026
3 流動資産		(6) その他	143,536
(1) 資金	5,191,805	流動負債合計	2,538,137
(2) 未収金	377,898	負債合計	29,000,950
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	853,933		
(5) 回収不能見込額	△ 66,721		
流動資産合計	6,356,915	純資産合計	123,367,225
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	152,368,174
資産合計	152,368,174		

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,864,870	11.6%	380,441	790,683	1,279,644	400,894	77,368	601,517	1,092,972	241,352			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 101,433	-0.2%	△ 11,468	△ 11,968	△ 30,331	1,675	△ 2,735	△ 23,998	△ 20,728	△ 1,881			0
(3)賞与引当金繰入額	294,706	0.7%	18,509	29,556	80,790	27,696	5,508	40,310	75,421	16,916			0
小計	5,058,142	12.1%	387,482	808,271	1,330,103	430,264	80,141	617,828	1,147,665	256,388			0
2 (1)物件費	6,956,372	16.6%	602,200	1,590,706	1,477,837	2,165,400	118,306	117,364	874,709	9,850			0
(2)維持補修費	518,526	1.2%	170,836	58,059	12,840	248,163	9,028	4,661	14,900	40			
(3)減価償却費	3,693,039	8.8%	1,556,178	816,177	285,053	790,589	82,759	68,887	93,396	0			
小計	11,167,938	26.7%	2,329,214	2,464,942	1,775,730	3,204,151	210,093	190,913	983,005	9,890	0		0
3 (1)社会保障給付	20,466,299	48.9%	480	42,966	20,421,401	1,453	0	0	0	0			0
(2)補助金等	4,135,061	9.9%	1,910	304,765	3,189,035	26,824	158,016	30,828	420,531	3,153			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	175,785	0.4%	152,779	0	9,728	10,083	1,067	2,128	0	0			0
小計	24,777,145	59.2%	155,169	347,731	23,620,163	38,359	159,083	32,956	420,531	3,153			0
4 (1)支払利息	439,129	1.0%									439,129		
(2)回収不能見込計上額	96,570	0.2%										96,570	
(3)その他行政コスト	336,614	0.8%	0	9,798	323,621	3,195	0	0	0	0			0
小計	872,313	2.1%	0	9,798	323,621	3,195	0	0	0	0	439,129	96,570	0
経常行政コスト a	41,875,538		2,871,865	3,630,742	27,049,617	3,675,970	449,317	841,696	2,551,201	269,431	439,129	96,570	0
(構成比率)			6.9%	8.7%	64.6%	8.8%	1.1%	2.0%	6.1%	0.6%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	704,348		549	2,686	368,237	253,027	4,215	1,228	30,638	0	0		0	43,769
2 分担金・負担金・寄附金	9,406,656		71,213	300	9,158,379	175,515	685	0	330	0	0		0	234
3 保険料	3,500,836				3,500,836									
4 事業収益	2,315,813		692,698	100,270	0	1,519,711	3,134	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	94,540		32,590	632	40,410	20,909	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	16,022,194		797,050	103,888	13,067,862	1,969,161	8,034	1,228	30,968	0	0		0	44,003
b/a	38.3%		27.8%	2.9%	48.3%	53.6%	1.8%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,853,344		2,074,815	3,526,854	13,981,755	1,706,808	441,283	840,469	2,520,233	269,431	439,129	96,570	0	△ 44,003

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	121,708,805
純経常行政コスト	△ 25,853,344
一般財源	
地方税	14,888,605
地方交付税	44,718
その他行政コスト充当財源	2,058,547
補助金等受入	10,505,641
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	97,655
投資損失	△ 66,664
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 16,738
期末純資産残高	123,367,225

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,494,692
物件費	6,860,237
社会保障給付	20,466,300
補助金等	4,081,509
支払利息	439,351
その他支出	877,233
支出合計	38,219,322
地方税	14,893,982
地方交付税	44,718
国県補助金等	9,943,692
使用料・手数料	700,567
分担金・負担金・寄附金	8,249,219
保険料	3,496,535
事業収入	2,371,204
諸収入	771,670
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	261,391
その他収入	2,211,249
収入合計	42,944,227
経常的収支額	4,724,905

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,096,557
公共資産整備補助金等支出	122,356
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	954,879
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,173,792
国県補助金等	561,862
地方債発行額	612,412
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,634
その他収入	238,352
収入合計	1,417,260
公共資産整備収支額	△ 1,756,532

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	804,317
貸付金	120,000
基金積立額	738,054
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,647,235
長期借入金返済額	56,094
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	56,142
収益事業純支出	0
その他支出	2,000
支出合計	3,423,842
国県補助金等	87
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	253,029
収益事業純収入	0
その他収入	861,562
収入合計	1,234,678
投資・財務的収支額	△ 2,189,164

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	779,209
期首資金残高	4,404,779
経費負担割合変更に伴う差額	7,816
期末資金残高	5,191,804